

# 学習面から見た非行の原因と対策

野口 稜太

- 1 はじめに
- 2 学習と少年非行の関係
- 3 学校における対応の現状
- 4 対応の課題と改善
- 5 おわりに

## 1 はじめに

私は大学3年生になってから少年法の講義を受講するとともに少年法のゼミナールにも参加し、そこで少年法や非行少年に関するものについて学んできた。私自身がこの少年法について学びたいと考えた理由はいくつかあるが、最も大きな理由は少年が非行や犯罪を行う理由を学びたいと考えていたことである。

この少年が非行や犯罪を行う理由はひとつだけではなく、家庭環境や生育環境、交友関係、学校になじむことができないことなど多くの要因が存在している。また、非行や犯罪を行う理由は少年を取り巻く環境によるものだけでなく、少年自身に問題がある場合も存在する。このように少年が非行や犯罪を行う理由には様々な原因があることを学んだ。この様々な原因の中で、私は特に少年の学習と非行の関係に注目した。一般的には勉強が苦手な成績の良くない少年が非行を行うと思われていることが多い。しかし、勉強が苦手な成績の良くない少年が必ず非行を行うという訳ではない。そうであれば、学習方法の見直しのような対策により少年が非行を行うことも防ぐことができるのではないだろうか。

本稿では、少年の学習と非行の関係について見たうえで、学習の場である学校において少年非行の防止につながる対応策としてどのようなものが考えられるか検討していきたい。

## 2 学習と少年非行の関係

はじめに少年の学習と少年非行についてどのような関係性があるのかということについて見ていきたい。これについて、一般少年と非行少年を調査対象とし、アンケート方式にて家族関係や友人関係、生活関係、学校・勉強などの様々な項目を設けて行われた、「非行原因に関する総合的研究調査 第4回」を内閣府が公表している<sup>1</sup>。この調査において一

---

<sup>1</sup> 非行原因に関する総合的研究調査 第4回 第1部 調査の概要

般少年と非行少年のそれぞれのクラスでの成績を聞いたものがある<sup>2</sup>。「図Ⅱ-1-4-1 クラスの中での成績」を見ると、小学生，中学生，高校生のすべての属性において一般少年より非行少年の方が成績は「悪い方」と答えた者の割合が高いことが分かる。さらにこの傾向は男女別にまとめられた「図Ⅱ-1-4-2 クラスの中での成績（男女別）」においても同様のことが言える。

また、年代別でまとめられている「図Ⅱ-1-4-3 クラスの中での成績（時系列）」では、中学生男子・女子，高校生男子・女子のすべての属性において一般少年より非行少年の方が成績は「悪い方」と答えた者の割合が高く、さらに年を追うごとに「悪い方」と答えた者が占める割合も大きくなっている。しかし、この傾向はわずかながら一般少年のデータにも見られ、こちらも中学生男子・女子，高校生男子・女子どの属性においても非行少年のデータほど顕著ではないが、年を追うごとに「悪い方」と答えた者が占める割合が僅かに大きくなっている。これらのデータから、やはり学校の成績と少年非行は比較的強い関係性が認められ、成績が悪化すれば少年が非行を行う可能性が高くなると考えることができる。

### 3 学校における対応の現状と課題

少年の学習と少年非行について相関関係があるということは、少年の学習面の支援が不可欠となる。そこで、少年が学習を行う場である学校において現状どのような支援や対応が行われているのかを見ていきたい。学力向上のための取り組みについては、都道府県ごとにその取り組みの内容や事例等について示されているので、ここでは一部を取り上げていく。

#### (1) 東京都の取り組み

東京都では、小・中学校と高等学校とで分けたうえで学力向上のための取り組みが行われている<sup>3</sup>。

小・中学校における取り組みとしては①児童・生徒の学力向上を図るための調査，②個に応じた指導の充実，③東京都学力向上施策検討委員会の設置の3つが挙げられている。

##### ①児童・生徒の学力向上を図るための調査

---

〈 <https://dl.ndl.go.jp/pid/11152518/1/4> 〉（2024年1月16日閲覧）。

<sup>2</sup> 非行原因に関する総合的研究調査・前掲注(2) 第2部 第4節 学校・勉強 1 クラスの中での成績 〈 <https://dl.ndl.go.jp/pid/11152518/1/4> 〉（2024年1月16日閲覧）。

<sup>3</sup> 東京都教育委員会 学力向上 1 小・中学校の取組・2 高等学校の取組

〈 <https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/school/content/advancement.html> 〉（2024年1月16日閲覧）。

「学びに向かう力」等に関する意識を調査するものであり、小学校4年生から中学校3年生を対象として行われる。教育施策の成果と課題を検証し、改善を図ることや各学校の教育指導の充実や組織的な授業改善等に役立てること及び児童・生徒の学力向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的としている。

#### ②個に応じた指導の充実

児童・生徒の習熟の程度によって、1つあるいは複数の学級をいくつかの学習集団に分けて編成してそれぞれの別の教員が指導する習熟度別指導という学習形態を用いて、小学校算数・中学校数学では習熟度別指導、中学校英語では少人数・習熟度別指導を推進している。

#### ③東京都学力向上施策検討委員会

有識者、区市町村教育委員会の代表、校長会の代表などから構成される東京都の学力向上施策についての検討委員会であり、意見の聴取や検討・協議を通じて東京都教育委員会と区市町村教育委員会が連携しながら児童・生徒の学力向上を図っている。

高等学校では、①都立高校学力スタンダードや②アクティブ・ラーニング推進校、③校内寺子屋、④「学びの基盤」プロジェクトといった取り組みが示されている。

#### ①都立高校学力スタンダード

各都立高等学校が具体的に明示した学習目標のことであり、これに基づいた指導や事後の評価を繰り返すことによって生徒の学力を正確に把握し、授業の改善と生徒の学力向上を目的としている。

#### ②アクティブ・ラーニング推進校

該当する学校においては外部講師による校内研修の充実や先進校の視察などを行うとともに、研修や視察の成果を踏まえた授業実践を行い、研究の成果を全都立高校に向けて普及させていく。推進校は、指定期間を3年として平成28年度から15校ずつ、平成30年度までに計45校が指定されている。ここで言うアクティブ・ラーニングとは、生徒の学習プロセスを重視した学びのことであり、これからの時代に求められる資質や能力の育成を目指す。また、次期学習指導要領では「主体的・対話的で深い学び」として不断の授業改善の視点に位置付けられている。

#### ③校内寺子屋

基礎学力の定着が十分でない生徒に対して、外部人材を活用して個々に応じた学習の支援を行う。平成30年度から、学力向上研究校として都立高等学校30校が指定されており、令和2年度からは新規・継続を含めて都立高等学校30校が指定されている。

#### ④「学びの基盤」プロジェクト

社会人として自立するための「読解力」及び「自ら学ぶ力」の向上を目的として「学びの基盤」プロジェクトを設置し、都立高校生の「読解力」及び「自ら学ぶ力」の現状や課題を把握するとともに、効果的な指導方法を開発している。

## (2) 埼玉県の取り組み

埼玉県では地域ごとに多少異なるが東部地域 15 市町において ICT 端末を利用し、一人一台端末が活用することで学力向上を図っている<sup>4</sup>。

久喜市においては「教科等の目標を達成するための一人一台端末の活用」と題された取り組みが行われている<sup>5</sup>。ここでは久喜東小学校のデータを使用した比較になっているが、令和 4 年度に実施された全国学力・学習状況調査では当小学校の平均正答率が県平均・全国平均を上回っている。これについて資料では「日々の積み重ねが学力の定着に繋がっていると考える。」と示されており、また ICT 機器を用いて考えをわかりやすく表現することができるかというアンケートにおいても「よくできる」と答えた児童が 56%、「どちらかといえばよくできる」と答えた児童が 31%であり、総合して 87%の児童が ICT 機器を用いて自らの考えをわかりやすく表現できると答えている。これについても資料では「ICT 機器を用いることで、児童同士で意見を共有しやすくなった。(大勢の意見を短時間で可視化することや発表に消極的な児童の意見を可視化することなど) それにより、自分の考えを表現しようとする意欲につながった。」と分析されている。

また、越谷市においても「教科等の目標を達成するための一人一台端末の効果的な活用について」と題された取り組みが行われ、個別学習と協働学習のどちらにも活用されている<sup>6</sup>。小学校 6 年生の児童はオンラインでオーストラリアの学校とつないで、現地の小学生と画面越しに英語で話し、交流を行った。この取り組みを終えて「オーストラリアの児童と実際に話すことで、児童の『英語が話せる』という感覚が高まった。また、『相手に理解してもらえた』『相手の言っていることが分かった』『コミュニケーションが取れた』という成功体験と感動を味わい、『発音を良くしたい』『相手に伝わるように話したい』というさらに高い目標をもてた。」という効果があったと示されている。

---

<sup>4</sup> 埼玉県 教育局 令和 4 年度「学力向上に係る効果的な取組事例」の紹介

〈 <https://www.pref.saitama.lg.jp/g2204/gakuryokukoujou/koukatekitorikumi04.html> 〉  
(2024 年 1 月 16 日閲覧)。

<sup>5</sup> 久喜市教育委員会「教科等の目標を達成するための一人一台端末の活用」

〈 <https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/231053/08.pdf> 〉 (2024 年 1 月 16 日閲覧)。

<sup>6</sup> 越谷市教育委員会「教科等の目標を達成するための一人一台端末の効果的な活用について」

〈 <https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/231053/06.pdf> 〉 (2024 年 1 月 16 日閲覧)。

#### 4 対応の課題と改善

それぞれの地域によって様々な学力向上の施策が行われているが、最も重要なのはそれぞれの児童・生徒の理解度に合わせた学習を行うことであると考え。しかし、現状の学校教育の場においては教員にかかっている負担が大きいため、児童・生徒の理解状況の把握やそれに応じた補習等を満足に行うことができていないと思われる。2018年に行われたOECD国際教員指導環境調査では、48か国・地域が参加しているが中学校教員の1週間当たりの仕事にかかる時間は日本が最も長く56.0時間である。そして、小学校についても日本は参加国の中で最も長く54.4時間である<sup>7</sup>。また、令和4年度に行われた教員勤務実態調査では、令和4年8月、10月、11月のうち、連続する7日間について調査したものはあるが、10と11月における教師の1日当たりの在校等時間が平日と土日それぞれ別で集計されている<sup>8</sup>。令和4年度の平日における中学校教諭の1日当たりの在校時間は11時間1分、小学校では10時間45分、土日は中学校が2時間8分、小学校は36分となっている。調査や集計方法に異なる点があるため一概に比較することはできないが、令和4年度においても未だ長時間勤務の教員が多い状況は改善できていないといえる。

教員が長時間労働を強いられる理由としては、その1人当たりの業務負担が非常に過大となっているためである。現在の教員の業務は年々増加しており、以前に比べて非常に多く、また多岐に渡るものとなっており、その業務内容としては、いじめ・不登校などの生徒指導上の課題への対応や貧困・虐待などの課題を抱えた家庭の児童生徒等への対応、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた発達障害のある児童生徒等を含む特別な支援を必要とする児童生徒等への対応などが挙げられる<sup>9</sup>。さらに新型コロナウイルスの影響により学校が事実上、保健所の業務を代行するようになっており、長時間労働に拍車がかかっている<sup>10</sup>。

---

<sup>7</sup> OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018 報告書

〈 [https://www.nier.go.jp/kokusai/talis/pdf/talis2018\\_summary.pdf](https://www.nier.go.jp/kokusai/talis/pdf/talis2018_summary.pdf) 〉 (2024年1月16日閲覧)。

<sup>8</sup> 文部科学省 教員勤務実態調査 (令和4年度) 集計【速報値】

〈 [https://www.mext.go.jp/content/20230428-mxt\\_zaimu01-000029160\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230428-mxt_zaimu01-000029160_1.pdf) 〉 (2024年1月16日閲覧)。

<sup>9</sup> 文部科学省 公立の小学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針

〈 [https://www.mext.go.jp/content/20220901-mxt\\_kyoikujinzai01-000023812\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220901-mxt_kyoikujinzai01-000023812_1.pdf) 〉 (2024年1月16日閲覧)。

<sup>10</sup> 妹尾昌俊(2022年7月30日) 先生はスーパーマンじゃない。——なぜ、学校はすごく

このような状況から、教員にそれぞれの児童・生徒の理解度に応じた学習支援を行うだけの余裕がなく、現在の多様で膨大な業務に追われる中で取り組みを行うことは困難であるため、第一に教員の労働環境の改善が最優先課題であり、これを改善しなければならない。

## 5 おわりに

ここまで述べてきたように学力の低下と少年非行については密接に関係していると考えられる。学力が低下すれば、当然授業についていくことができなくなるため、授業を受けること自体が本人にとって苦痛に感じられ、学校に行きたくなくなってしまう。実際、一般少年と非行少年にそれぞれ学校でのいやなことについて聞いた調査によると、「勉強がきらい」と答えた者の割合は一般少年よりも非行少年の方が高かった<sup>11</sup>。勉強が嫌いになることを防ぐには、勉強が分からないという状況を作らないこと並びに勉強で分からないことが出てきたら迅速にそれを解決することが必要である。しかし、それぞれの児童・生徒によって学習の理解度は異なるため、まずは個々の児童・生徒の理解度やつまずいている点を把握し、それぞれの理解度に合わせた学習方法をとらなければならない。そのため、定期的にテストを行って個々の児童・生徒の理解度を調査し、それに応じて複数のクラスを編成したうえで、授業を行っていくという方法は、児童・生徒の理解度に応じた学習支援の取り組みのひとつとして考えられるのではないか。これにより、1人あたりの教員の見る人数が少なくなれば、それぞれの児童・生徒に割くことのできる時間が増加し、分からない点の発見や解決をしやすくなることが期待できる。このような児童・生徒の理解度に応じた学習支援の取り組みを行っていくべきである。

しかし、現在の教育現場は非常に多忙な状況であり、教員は多くの業務に追われていることから、個々の理解度に応じた学習支援を行うことは困難である。したがって、この個々の理解度に応じた学習支援を行うために、まずは教員の労働環境の改善が第一に行うべきである。現状では教員は多様で膨大な業務を行っているが、その中でも授業運営や学習指導等の学習支援に関する業務は教員が主として扱い、その他の業務については教員だけに任せるのではなく、業務を分けて行っていくことが理想である。しかし、これを実現するには到底人員が足りないため、その人員の確保も模索しなければならない。

---

忙しくなったのか？

〈 <https://news.yahoo.co.jp/expert/articles/b64b16f118457efb546d60cb48e6c5b859b6ce01> 〉 (2024年1月16日閲覧)。

<sup>11</sup> 非行原因に関する総合的研究調査・前掲注(3) 第2部 第4節 学校・勉強 6 学校でのいやなこと 〈 [file:///C:/Users/User/Downloads/digidepo\\_11152518\\_po\\_2-1-4-6.pdf](file:///C:/Users/User/Downloads/digidepo_11152518_po_2-1-4-6.pdf) 〉 (2024年1月18日閲覧)。

このように現在の学校教育の現場では非常に多くの課題が残されており、その改善もほとんど行われていない。教育の質を上げるには、教える側の者が教育の質の向上について自ら考えることができるだけの時間的余裕が必要であり、現状における多忙な教員の労働状況の改善は非常に重要な急務であり、迅速に行われなければならない。